

## 宮本光晴 教授 履歴・業績



# 宮本光晴教授 履歴・業績

## 【略 歴】

1973年 3月 横浜国立大学経済学部卒業  
1973年 4月 中小企業金融公庫勤務  
1974年 4月 一橋大学大学院経済学研究科入学  
1979年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学  
1979年 4月 一橋大学経済学部助手  
1980年 4月 専修大学経済学部専任講師  
1982年 4月 専修大学経済学部助教授  
1988年 4月 専修大学経済学部教授  
1992年 4月～1993年 9月 London School of Economics 客員研究員  
1976年 3月 経済学修士（一橋大学）  
1996年 7月 経済学博士（専修大学）

### 【兼任校】

1996年 4月～2005年 3月 中央大学商学部（企業経済学）  
2000年 4月～2008年 3月 立教大学経済学部（企業経済学）  
2010年 9月～2011年 9月 青山学院大学国際マネジメント研究科（コーポレート・ガバナンスと企業倫理）

### 【社会的貢献】

2003年～2004年 総務省「独立行政法人の給与水準の公表に関する勉強会」座長  
2003年10月～2019年 3月 労働政策研究・研修機構特別研究員  
2008年 6月～2016年 6月 東洋鋼鈷株式会社社外監査役

### 【所属学会】

日本経済学会  
進化経済学会  
組織学会  
Society for the Advancement of Socio-Economics

### 【共同研究】

2003年～2008年 企業の経営戦略と人事処遇制度等の総合分析，労働政策研究・研修機構  
2004年～2008年 イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言，専修大学社会知性開発センター

## 【業 績】

### 【著書】

『人と組織の社会経済学』東洋経済新報社 1987年 5月  
『企業と組織の経済学』新世社 1991年 5月  
『日本人はなぜイギリスに憧れるのか』PHP 研究所 1997年10月  
『日本型システムの深層』東洋経済新報社 1997年10月  
『日本の雇用をどう守るのか』PHP 新書 1999年 1月  
『変貌する日本資本主義』ちくま新書 2000年 1月  
『企業システムの経済学』新世社 2004年 3月（韓国語版2005年）

『日本の企業統治と雇用制度のゆくえ：ハイブリッド組織の可能性』ナカニシヤ出版 2014年3月

*The New Japanese Firm as a Hybrid Organization*, Springer 2018年1月

#### 【共著／共編著】

『命題コレクション・経済学』（共著 佐伯啓思・間宮陽介）筑摩書房 1990年2月

『日本の企業と雇用：長期雇用と成果主義のゆくえ』（共著）日本労働政策研究・研修機構 2007年3月

『高度産業社会と国家』（共編著 正村公宏，第4章「産業社会を担う人々」）筑摩書房 1988年4月

『モビリティ社会への展望』（共編著 富永健一，第1章「日本型雇用システムの構造変動」，第2章「日本型雇用システムに問われているもの」）慶應義塾大学出版会 1998年5月

#### 【著作】

『企業組織論の基礎』西部邁・村上泰亮編『経済体制論 第2巻 社会学的基礎』第6章 東洋経済新報社 1978年3月

『技術革新と「人間化」の問題』正村公宏編『技術革新と労働運動』第Ⅲ部第6章 現代総合研究集団 1983年10月

『企業文化の転換』梅澤正編『企業文化論を学ぶ人のために』第Ⅱ編第2章 世界思想社 1995年5月

『日本はどのように「入雇」するのか』青木保・佐伯啓思編『「アジアの価値」とは何か』TBSブリタニカ 1998年3月

『日本の経営者資本主義の行方』専修大学社会科学研究所編『グローバリゼーションと日本』専修大学出版局 2001年1月

『セーフティーネットの罫：市場の補完か社会の自己防衛か』佐伯啓思・松原隆一郎編『新しい市場社会の構想』第4章 新世社 2002年6月

『日本型人事モデルの経緯と今日的課題』『日本型人事モデルの変革』楠田丘編『日本型成果主義』第2章，第3章 生産性出版 2002年8月

『雇用ルールと司法ルール：なぜ解雇ルールの法制化か』正村公宏編『21世紀のグランド・デザイン』第10章 NTT出版 2002年12月

『日本のコーポレートガバナンス改革』花崎正晴・寺西重郎編『コーポレートガバナンスの経済分析』第1章 東京大学出版会 2003年9月

『日本型労働運動の深層：勤勉革命について』『転形期の日本労働運動』第2章 緑風出版 2003年12月

『ハイエクの新自由主義：その光と影』『人と時代と経済学』第6章 専修大学出版局 2005年12月

“Governance Reform and HRM Reform: A New Complementarity?,” Gyorgy Szell (ed.), *Corporate Social Responsibility in the EU and Japan* Peter Lang, Frankfurt and Main. 2006年

『日本の従業員はなぜ株主重視のコーポレート・ガバナンスを支持するのか』宮島英昭編『企業統治分析のフロンティア』第4章 日本評論社 2008年9月

“Competence and Profitability of Small and Medium-Sized Enterprises: the Case of Kawasaki SMEs,” Bernard Ganne and Yveline Lecler (eds.) *Asian Industrial Clusters, Global Competitiveness and New Policy Initiatives* World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd. 2009年

『日本の雇用と企業統治の行方』『日本経済 未踏域へ』第2章 創成社 2011年4月

#### 【学術論文】

『企業の組織理論』一橋大学大学院 修士論文 1976年3月

『企業組織の理論的分析』『経済評論』5月号 日本評論社 1976年5月

『企業組織と階層制』一橋大学大学院 博士課程単位取得論文 1979年3月

『貨幣賃金の下方硬直性—組織論的考察』『専修経済学論集』第16巻第1号 1981年9月

『情報と制度』専修大学情報科学研究所『情報科学研究』No.2 1982年1月

『日本的経営と企業組織』『専修経済学論集』第17巻第1号 1982年10月

『労働市場と企業組織—小野旭』『日本の労働市場』島田晴雄他『労働市場機構の研究』について』一橋大学『経済研究』34巻1号 1983年1月

『内部組織の社会経済学』季刊『現代経済』Vol.54 1983年7月

『中間集団としての企業組織』『専修経済学論集』第19巻第1号 1984年7月

『経済人の現在』『専修大学社会科学研究所 月報』No.252 1984年7月

- 「経済学における企業者の現在」季刊『現代経済』Vol. 61 1985年4月
- 「組織人の現在」『経済セミナー』12月号 日本評論社 1985年12月
- 「組織人：その過去と現在」『専修経済学論集』第20巻第2号 1986年3月
- 「内部組織の論理」『専修大学社会科学研究所 月報』No. 275 1986年6月
- 「雇用の変容と人材政策」日本生産性本部『労働市場の変容と総合人材管理』第2章(1) 1987年3月
- 「『日本型終身雇用』の崩壊とキャリア形成」*Economics Today* Vol. 5 1987年4月
- 「グッドゲームからグッドライフへ」*Economics Today* Vol. 8 1988年2月
- 「高度大衆社会と国家をめぐる」『専修大学社会科学研究所 月報』No. 302 1988年12月
- “Efficiency Wage in Japanese Internal labor Markets”『専修経済学論集』第29巻第2号 1994年11月
- 「技能形成と労働市場構造：国際比較の観点から」『専修経済学論集』第30巻第3号 1996年3月
- 「パラダイムとしての比較制度分析」一橋大学『経済研究』第48巻第2号 1997年4月
- 「資本主義」岩波書店『哲学・思想辞典』1998年3月
- 「グローバル経済と岐路に立つ日本」『アステーション』第48号 1998年4月
- 「職能資格制度の行方」社会経済生産性本部『日本の賃金』第2章(4) 2001年2月
- “Decline of Employment Protection and Trust?; the Case of Japan”『専修経済学論集』第36巻第2号 2001年11月
- 「エンプロイアビリティに問われていること」『ハーバード・ビジネス・レビュー』2001年12月号 ダイヤモンド社
- 「セーフティネットと企業システム」『専修経済学論集』第36巻第3号 2002年3月
- 「ソーシャル・セーフティネットと企業システム」『アジアの Social Safety Net』一橋大学経済研究所付属経済制度研究センター 2002年3月
- 「日本型システムの『改革』がめざすもの」『21世紀フォーラム』No. 82 政策科学研究所 2002年3月
- 「新たな雇用システムの課題」『労働調査』2003年10月号 労働調査協議会 2003年10月
- “The effect of Performance-related Pay on Employees' Motivation in Japanese Firms: A Study from the Viewpoint of Psychological Contract”『専修経済学論集』第38巻第3号 2004年3月
- 「HRM改革とガバナンス改革：制度的補完性の観点から」労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告 No. 7』2004年5月
- 「雇用の継続は否定されるのか」『都市問題研究』Vol. 56 No. 5 都市問題研究会 2004年5月
- 「コーポレート・ガバナンスの変化と人材マネジメント：日本企業の変化と多様性」労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告書』No. 33 2005年5月
- 「人材マネジメントの変革と従業員行動：企業と従業員の認識ギャップ」労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告書 No. 49：変革期の勤労者意識—新時代のキャリアデザインと人材マネジメントの関する調査』結果報告書』2006年3月
- 「川崎中小企業はイノベーションクラスターの担い手となりうるか」『都市政策研究センター論文集』第2号 専修大学大学院社会知性開発センター 2006年3月
- 「コーポレートガバナンスの変容と日本的経営の行方」労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告書 No. 61：現代日本企業の人材マネジメント プロジェクト研究「企業の経営戦略と人事処遇制度等の総合的分析」中間とりまとめ』2006年5月
- 「Sofhia-Antipolis (フランス)におけるクラスター形成とネットワークインキュベーションの日仏比較に向けて」『専修大学都市政策委研究年報 第2号』専修大学大学院社会知性開発センター 2006年7月
- 「株主重視のコーポレート・ガバナンスを日本の従業員はどのように考えているのか」日本労働政策研究・研修機構『ビジネス・レーパー・トレンド』2006年10月号
- 「川崎中小企業の実態と発展」『都市政策研究センター年報』第3号 専修大学大学院社会知性開発センター 2007年3月
- 「日本のコーポレート・ガバナンスと従業員意識」『専修経済学論集』第41巻第3号 2007年3月
- 「川崎ベンチャー企業はどのように成長しているのか」『都市政策研究センター論文集』第3号 専修大学大学院社会知性開発センター 2007年3月
- 「川崎中小企業の競争力・収益力・成長力」『川崎都市白書』専修大学大学院社会知性開発センター 2007年7月
- 「工業都市川崎の歴史的遺産(レガシー)再生への途」『都市政策研究センター年報』第4号 専修大学大学院社会知性開発センター 2008年3月
- 「日本のコーポレート・ガバナンスと信頼(財)資本市場研究会『月刊資本市場』No. 272 2008年4月
- 「川崎イノベーションクラスター形成に向けて」(共著 平尾光司)『専修経済学論集』第43巻第1号 2008年7月

- “Competence and Profitability of Small and Medium-sized Enterprises: the Case of Kawasaki SMEs”『専修経済学論集』第43巻第1号 2008年7月
- 「川崎イノベーションクラスターの4つのモデル」(共著 平尾光司・松田順・青木成樹)『川崎都市白書 第2版』第4章 専修大学大学院社会知性開発センター 2009年3月
- 「旧財閥のコポレート・ガバナンス: 同族経営と外部経営者はどのようにガバナンスされたのか」(共著 林武榮)『専修経済学論集』第43巻第3号 2009年3月
- 「なぜ日本型成果主義は生まれたのか」『日本労働研究雑誌』No. 585 2009年4月
- 「イノベーション先進都市・川崎に向けた課題と政策提言」『新産業政策研究かわさき』Vol. 10 川崎市産業振興財団新産業政策研究所 2010年6月
- 「オーデイション・インキュベーション・ベンチャー投資ファンド: ベンチャー支援『三位一体』モデル: 川崎の事例から」『専修経済学論集』第45巻第1号 2010年7月
- “A Triad Model for Promoting Start-ups: Audition, Incubation, and Venture Capital Funding? Evidence from Kawasaki City,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 9(2), pp. 75-99. 2012年
- 「雇用制度比較」『日本労働研究雑誌』No. 621 2012年4月
- “Can Hybrid Organizations—Based on the Combination of Long-term Employment and Performance-related Pay—Operate Effectively in Japan?,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol. 10, No. 2, pp. 217-243. 2013年3月
- 「成果主義と長期雇用のハイブリッドは有効か」『専修経済学論集』第48巻第1号 2013年7月
- 「川崎中小企業の海外事業展開: 何が可能で、何が必要か」『新産業政策研究かわさき』Vol. 13 川崎市産業振興財団 新産業政策研究所 2015年6月
- “Diversification of Japanese Firms: how hybrid organizations evolved through corporate governance reform,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol. 13, No. 1, pp. 121-149. 2016年1月
- 「マースデン『雇用システムの理論』」『日本労働研究雑誌』No. 669 2016年4月
- 「なぜ日本の雇用システムは強韌か: 制度比較の観点から」『組織科学』Vol. 50 No2 2016年12月
- “Change and continuity in Japanese corporate reform,” *Japan Forum*, Vol. 29, No. 3, SOAS University of London. 2017年
- “Les réformes de la gouvernance d’entreprise au Japon: Comment changent les perceptions des salariés, quand on change les règles de gestion?” (共著 Hiroatsu Nohara), @GRH, De Boeck Supérieur. 2017年2月
- 「オープン・イノベーションを促進する要因は何か—川崎市の事例より」『専修経済学論集』第51巻第3号 2017年3月
- 「川崎市オープンイノベーション政策はどのように機能しているか」『新産業政策研究かわさき』Vol. 15 川崎市産業振興財団新産業政策研究所 2017年6月
- 「内部労働市場におけるキャリアとしての職業」『日本労働研究雑誌』No. 697 2018年8月
- 「日本企業のESG行動: コポレートガバナンスの観点から」(共著 佐藤円裕)『専修経済学論集』第53巻第3号 2019年3月

#### 【論説】

- 「ガルブレイス—陽気な制度学派」『現代思想』1982年8月号 1982年8月
- 「市場・ルール・組織」『現代思想』1987年8月号 1987年8月
- 「ポスト産業社会と新しい消費」RIRI『流通産業』No. 163 1988年5月
- 「大衆社会と組織人」『談』No. 40 1988年7月
- 「モノ過剰時代の消費を考える」毎日新聞社『エコノミスト』1988年9月20日号 1988年9月
- 「生命系としての企業組織」RIRI『流通産業』No. 167 1988年9月
- 「ソシオ・エコノミックスとは何か?」『別冊宝島』No. 82 1988年10月
- “Consume or be consumed?” *The Japan Times* 1988年10月9日
- “The self and things” *The Japan Times* 1988年10月10日
- 「消費の倫理」『正論』1989年8月号 1989年8月
- 「企業組織を“不活性”化する試み」『季刊UPU』2号 1989年9月
- 「企業文化論の陥穽」『文化会議』No. 254 1990年8月
- 「戻るべきヨーロッパとは何か」『正論』1990年9月号 1990年8月

- 「企業文化論の可能性」『企業環境』Vol.17 No.3 1990年9月
- 「日本企業の社会経済学」『経済セミナー』12月号 日本評論社 1990年11月
- 「独立と依存—失業の時代を前にして—」『文化会議』No.296 1994年2月
- 「1940年体制論は誤りだ」『諸君!』1995年8月号 1995年7月
- 「日本経済の『戦後50年』」『諸君!』1995年11月号 1995年10月
- 「民主主義 VS 国民意識」*JAPAN Forum* 26号 1995年10月
- “Bureaucracy and Japanese Business Administration,” *Japan Currents* (Trial Issue). 1996年5月
- “The Characteristics of Japanese Collective Management,” *Japan Currents* (January), Vol. 1, No. 1. 1996年12月
- “A Study on Diligence,” *Japan Currents* (February), Vol. 1, No. 2. 1997年1月
- “The Pitfalls of Annual Salary Systems and Performance Appraisal,” *Japan Currents* (March), Vol. 1, No. 3 1997年2月
- “Deregulation and Japanese Management,” *Japan Currents* (April), Vol. 1, No. 4. 1997年3月
- “The Current State of the Lifetime Employment,” *Japan Currents* (May), Vol. 1, No. 5. 1997年4月
- “The Value of Skill: The Possibilities of Low Technology,” *Japan Currents* (June), Vol. 1, No. 6. 1997年5月
- “Characteristics of Japanese Corporate Education,” *Japan Currents*, Vol. 1, No. 7. 1997年6月
- “Characteristics of Japanese Vocational Training: International Comparison,” *Japan Currents*, Vol. 1, No. 8. 1997年7月
- “Characteristics of the Japanese-style Collective Management—Whither “Corporate Man,” *Japan Currents*, Vol. 1, No. 9. 1997年8月
- “The Way of Japanese Management,” *Japan Currents*, Vol. 1, No. 10. 1997年9月
- 「経済再建, 透明性確保から」論点『読売新聞』1998年3月27日 1998年3月
- 「信頼に値するエリート形成」『経営者』1998年5月号 1998年5月
- 「ナショナルな資本主義をいかに守るか」『生活経済政策』No.24 1999年1月
- 「中高年者の雇用をどう守るのか」『公明新聞』1999年4月29日 1999年4月
- 「高齢社会における雇用と働き方」『関西経協』1999年5月号 1999年5月
- 「日本型雇用システムとは何であったのか」『第42期一橋フォーラム』一橋大学如水会 1999年9月
- 「管理者の発言する役割」『総合教育技術』2000年1月号 2000年1月
- 「成熟産業存続の必要性」『読売新聞』2000年2月10日 2000年2月
- 「株高経営の落とし穴を見逃すな」『エコノミスト』2000年3月14日号 2000年3月
- 「日本型雇用システムの行方」『岐阜を考える』No.106 (財)岐阜県産業経済振興センター 2000年4月
- 「日本消費社会を解説する」『生活起点』No.31 セゾン総合研究所 2000年12月
- 変貌する日本資本主義と労使関係の課題『連合総研レポート』No.145 2000年12月
- 「仕事と暮らしのリアリティがもっともらしい論理を砕く」『連合』2001年1月号 2001年1月
- 「日本的経営の未来デザイン」『経営者』Vol.55 No.657日経連出版部 2001年10月
- 「なぜ社会経済学が不人気か」『正論』2002年1月号 2002年1月
- 「日本の格差問題・雇用問題にどう対処するのか」『連合総研レポート』No.212 2007年1月
- 「日本型雇用と格差の構造(上) 増大する低位の所得階層」『月刊公明』2007年2月号 2007年2月
- 「日本型雇用と格差の構造(中) 正社員モデルの変容」『月刊公明』2007年3月号 2007年3月
- 「日本型雇用と格差の構造(下) 職業訓練制度をどう改革するか」『月刊公明』2007年4月号 2007年4月
- 「市場経済を良いゲームに」『月刊公明』2008年3月号 2008年3月
- 「雇用システムの日米独比較」『ワークス』No.87 2008年4月
- 「『ふくしま50のヒーロー』を誰が守るのか」『ビジネス・レーパー・トレンド』435号 労働政策研究・研修機構 2011年6月
- 「英国駐在の日本人が見る幻覚」『発言者』トライアル号 1994年3月
- 「失業が怖い国と怖くない国」『発言者』No.1 1994年4月
- 「衰退するための信念」『発言者』No.2 1994年5月
- 「トリーとウィッグ」『発言者』No.3 1994年6月
- 「消費するより楽しい時間」『発言者』No.4 1994年7月
- 「英国の『成熟』を生んだもの」『発言者』No.5 1994年8月

「英国の子供たち」『発言者』No.6 1994年9月  
「イギリスのなかの外国人」『発言者』No.7 1994年10月  
「『愛国心』の現在」『発言者』No.8 1994年11月  
「青い鳥としてのアメリカ的経営」『発言者』No.9 1994年12月  
「宗教と保守主義」『発言者』No.10 1995年1月  
「ヨーロッパ統合と英国」『発言者』No.11 1995年2月  
「規制緩和は生活を破壊する」『発言者』No.12 1995年3月  
「市場と社会の規律」『発言者』No.12 1995年3月  
「信頼と身分のシステムとしての日本企業」『発言者』No.13 1995年4月  
「目的意識なき『改革』からの脱出口」『発言者』No.13 1995年4月  
「イギリス資本主義と大塚史学」『発言者』No.14 1995年5月  
「民主主義と国民意識」『発言者』No.15 1995年7月  
「戦時経済体制の連続と非連続」『発言者』No.16 1995年7月  
「怠惰であることの心地よさ」『発言者』No.17 1995年8月  
「経済は国民性から自由になりうるか」『発言者』No.17 1995年8月  
「吉本隆明とテクノロジー至上主義」『発言者』No.18 1995年9月  
「暗雲漂いはじめた東南アジアの経済」『発言者』No.19 1995年10月  
「規制緩和論に対する疑問」『発言者』No.20 1995年11月  
「日本型システムに問われているもの」『発言者』No.21 1995年12月  
「戦後日本の政治と経済の未歴を語る」『発言者』No.22 1996年1月  
「国民経済の存在理由」『発言者』No.23 1996年2月  
「コミュニティ・自由・民主主義」『発言者』No.24 1996年3月  
「コミュニティとしての日本企業」『発言者』No.26 1996年5月  
「社会民主主義は生き残れるか(1)」『発言者』No.27 1996年6月  
「社会民主主義は生き残れるか(2)」『発言者』No.28 1996年7月  
「米国にも集団主義はある」『発言者』No.29 1996年8月  
「教育の危機とは何か」『発言者』No.30 1996年9月  
「団塊の世代の政治とは何か」『発言者』No.32 1996年11月  
「資本主義にとって『擁護階層』とは何か」『発言者』No.33 1996年12月  
「日本型システムに対する『増大する敵対』」『発言者』No.34 1997年1月  
「公僕は誰に仕えるのか」『発言者』No.35 1997年2月  
「歴史の連続と平成の維新」『発言者』No.36 1997年3月  
「歴史教育は何を教えるのか」『発言者』No.38 1997年5月  
「なぜ共同体から逃走するのか」『発言者』No.39 1997年6月  
「アジアの資本主義に問われているもの」『発言者』No.40 1997年7月  
「資本主義と保守主義」『発言者』No.41 1997年8月  
「家族の仮想と現実」『発言者』No.42 1997年9月  
「自由と民主の背後にあるもの」『発言者』No.44 1997年11月  
「田園をめぐる遡及と展望」『発言者』No.45 1997年12月  
「なぜ田園が必要か」『発言者』No.45 1997年12月  
「経済武士道の社会的可能性」『発言者』No.46 1998年1月  
「改革運動の経済的帰結」『発言者』No.47 1998年2月  
「改革運動のナショナリズム」『発言者』No.48 1998年3月  
「ルールと裁量」『発言者』No.49 1998年4月  
「キレル子供かアノミー的自殺か」『発言者』No.50 1998年5月  
「『第二の敗戦』か『革新の危機』か」『発言者』No.51 1998年6月  
「言葉の遺産の中をどのように生きるのか」『発言者』No.52 1998年7月



「『戦争の道義的埋葬』をいかに行うか」『発言者』No.53 1998年8月  
「改革の運藤とサブカルチャー」『発言者』No.54 1998年9月  
「情報技術をなぜ『愛し、かつ憎む』のか」『発言者』No.55 1998年10月  
「モラルハザードと銀行の決断」『発言者』No.56 1998年11月  
「資本主義を考える」『発言者』No.57 1998年12月  
「中心一周縁社会を超えて」『発言者』No.58 1999年1月  
「『民主導』の公共性の欺瞞と錯誤」『発言者』No.59 1999年2月  
「20世紀経営者資本主義の行方」『発言者』No.60 1999年3月  
「私人・プライド・公人」『発言者』No.61 1999年4月  
「人道を掲げた戦争の思い上がり」『発言者』No.63 1999年6月  
「クーデターの思想・思想のクーデター」『発言者』No.64 1997年7月  
「サラリーマンのアノミー的自殺」『発言者』No.66 1999年9月  
「智恵なきベンチャー礼賛」『発言者』No.67 1999年10月  
「知識人と産業人」『発言者』No.68 1999年11月  
「真のセーフティネットとは何か」『発言者』No.69 1999年12月  
「自己表現による信頼の回復」『発言者』No.71 2000年2月  
「市場に闊歩する専門人の群れ」『発言者』No.73 2000年4月  
「英語熱狂時代」『発言者』No.74 2000年5月  
「日本の企業統治方式は生き残れるか」『発言者』No.75 2000年6月  
「解雇の規制撤廃という妄想を排すべき」『発言者』No.76 2000年7月  
「採用の規制撤廃が人材形成を歪める」『発言者』No.78 2000年9月  
「経済ナショナリズムをどのように立て直すのか」『発言者』No.79 2000年10月  
「『ゆとり教育』は成功するのか」『発言者』No.80 2000年11月  
「国民の歴史と道徳」『発言者』No.81 2000年12月  
「日本の経営における『総合』の叡智」『発言者』No.82 2001年1月  
「資本主義文明の衝突」『発言者』No.83 2001年2月  
「『型』としての日本的経営は維持できるのか」『発言者』No.84 2001年3月  
「社会的セーフティネットをどのように築くのか」『発言者』No.85 2001年4月  
「デフレが社会の自己防衛を生み出す」『発言者』No.86 2001年5月  
「戦う覚悟としてのビナイン・ネグレクト」『発言者』No.87 2001年7月  
「議院内閣制における首相公選の条件」『発言者』No.88 2001年8月  
「『われわれに資本『主義』に逆らう資格はあるのか』」『発言者』No.90 2001年10月  
「なぜ改革はまたしても失敗するのか」『発言者』No.91 2001年11月  
「デジャビュの政治と経済」『発言者』No.92 2001年12月  
「政治と経済の原理主義にどのように抗するか」『発言者』No.93 2002年1月  
「社会のセーフティネットは可能か」『発言者』No.94 2002年2月  
「小泉内閣は議会制を破壊する」『発言者』No.95 2002年3月  
「アメニティの充実と産業の再生」『発言者』No.96 2002年4月  
「経済学者に騙されないための改革」『発言者』No.98 2002年6月  
「『有事』以前のまどろみ」『発言者』No.99 2002年7月  
「阻止すべきもの：歴史的視野における短期主義」『発言者』No.100 2002年8月  
「アメリカ企業の不正会計」『発言者』No.102 2002年10月  
「政府事業のあるべきガバナンス」『発言者』No.103 2002年11月  
「『成長しない』プッシュと小泉」『発言者』No.104 2002年12月  
「『貧すれば鈍する』政治と経済」『発言者』No.106 2003年2月  
「経済学の失われた10年」『発言者』No.107 2003年3月  
「『状況を見守る』国家を超えて」『発言者』No.109 2003年5月

「『アメリカ見直し』の必要性」『発言者』No.110 2003年6月  
「ネオ・コン妄想に添い寝する親米派」『発言者』No.111 2003年7月  
「恥ずべきは新奇な保守主義」『発言者』No.112 2003年8月  
「マニフェスト政治の可能性」『発言者』No.114 2003年10月  
「公共投資と弱者救済は『第三の道』となりうるのか」『発言者』No.115 2003年11月  
「マスメディアはマニフェスト選挙を担いうるのか」『発言者』No.116 2003年12月  
「政権選択選挙の錯覚」『発言者』No.117 2004年1月  
「ブッシュの戦争と選挙」『発言者』No.121 2004年5月  
「泥沼の戦争と泥舟の政権」『発言者』No.123 2004年7月  
「自己責任か自己犠牲か」『発言者』No.124 2004年8月  
「正社員制度の瓦解」『発言者』No.126 2004年10月  
「自由主義・保守主義・社会主義(1)」『発言者』No.127 2004年11月  
「自由主義・保守主義・社会主義(2)」『発言者』No.128 2004年12月  
「アメリカの保守主義」『発言者』No.129 2005年1月  
「保守主義の可能性」『発言者』No.130 2005年2月  
「周回遅れの乗っ取り騒動」『表現者』No.1 2005年7月  
「『失われた10年』から『債権の10年』へ」『表現者』No.2 2005年9月  
「自民党はどのようにガバナンスされるのか」『表現者』No.3 2006年11月  
「ライブドアから楽天へ」『表現者』No.4 2006年1月  
「価値の分配か価値の創造か」『表現者』No.5 2006年3月  
「経済のアメリカ化の倫理的帰結」『京の発言』No.2 2006年3月  
「株高経営の破綻」『表現者』No.6 2006年5月  
「ロイヤルティとファミリー」『表現者』No.7 2006年7月  
「改革騒動の成れの果て」『表現者』No.8 2006年9月  
「株主と従業員によるコーポレート・ガバナンス」『表現者』No.9 2006年9月  
「格差社会からどう抜け出すのか(1)」『表現者』No.10 2007年1月  
「格差社会からどう抜け出すのか(2)」『表現者』No.11 2007年3月  
「格差社会からどう抜け出すのか(3)」『表現者』No.12 2007年5月  
「株主から企業をどう守るのか」『表現者』No.13 2007年7月  
「戦後レジームからの離脱と保守主義」『表現者』No.14 2007年9月  
「日米のコミットメントと義務の交換」『表現者』No.15 2007年11月  
「政治の質とマスメディアの質」『表現者』No.16 2008年1月  
「なぜ経済的自由主義と保守主義が混同されるのか」『表現者』No.17 2008年3月  
「社会主義は保守主義の敵か味方か」『表現者』No.18 2008年5月  
「サブプライムという妖怪」『表現者』No.19 2008年7月  
「格差社会をどのように『ワン・ネーション』とするのか」『表現者』No.20 2008年9月  
「若者の職業訓練を促進させるために」『表現者』No.21 2008年11月  
「モラルハザード国家アメリカ」『表現者』No.22 2009年1月  
「帰属なき労働の不幸」『表現者』No.23 2009年3月  
「内需主導の経済をどのように築くのか」『表現者』No.24 2009年5月  
「百年に一度の世界大不況とグリーンニューディール」『表現者』No.25 2009年7月  
「天皇に代わって誰が日本の元首となるのか」『表現者』No.26 2009年9月  
「シーソーゲーム選挙からどう抜け出すのか」『表現者』No.27 2009年11月  
「世界大不況1年の光景」『表現者』No.28 2010年1月  
「政権交代の議会制度が機能するための条件」『表現者』No.30 2010年5月  
「普天間が映し出す日米関係」『表現者』No.31 2010年7月  
「口舌の群れによる『失われた30年』の幕開けか」『表現者』No.32 2010年9月

「国防を担うのは徴兵か志願兵か」『表現者』No.33 2010年11月  
「中国の脅威をアメリカ頼みで封じ込めることができるのか」『表現者』No.34 2011年1月  
「『守る』ことは『保護する』ことか」『表現者』No.35 2011年3月  
「アラブの革命に照らされる革命を経験しない国の暗部」『表現者』No.36 2011年5月  
「天災か人災か文明災か、それとも国民災か」『表現者』No.37 2011年7月  
「東電社員の雇用問題」『表現者』No.38 2011年9月  
「復興を支える地域の力」『表現者』No.39 2011年11月

#### 【書評】

A.ウッド著『利潤の理論』（季刊『現代経済』35号 1979年6月）  
富永健一編著『日本の階層構造』（『日本経済研究センター会報』347号 1979年7月）  
M.オルソン著『集合行為論』季刊（『現代経済』Vol.55 1983年9月）  
ホブソン著『異端の経済学者の告白』（『エコノミスト』1984年3月20日号）  
岩田龍子著『虚栄の研究』（『日本経済新聞』1987年9月27日）  
井尻千男著『消費文化の幻想』（『文化会議』No.229 1988年7月）  
色摩力夫著『オルテガ』（東京新聞 1988年10月）  
J.A.ギャラティ著『世界恐慌』（『文化会議』No.236 1989年2月）  
須藤修著『ノイズと経済秩序』（『経済セミナー』1989年4月号）  
高瀬浄著『エコノミーとソシオロジー』（『エコノミスト』1989年8月8日号）  
西村清和著『遊びの現象学』（『文化会議』No.244 1989年10月）  
青木昌彦著『日本企業の組織と情報』（『エコノミスト』1990年2月）  
竹内靖雄著『経済倫理学のすすめ』（『文化会議』No.251 1990年5月）  
永安幸正著『経済学のコスモロジー』（『エコノミスト』1991年8月6日号）  
坂本多加雄著『市場・道徳・秩序』（『文化会議』No.268 1991年10月）  
Mari Sako. Prices Quality and Trust（『日本労働研究雑誌』No.40 1993年12月）  
佐藤俊樹著『近代・組織・資本主義』（『エコノミスト』1994年3月8日号）  
間宮陽介著『法人企業と現代資本主義』（『文化会議』No.298 1994年3月）  
日置弘一郎著『文明の装置としての企業』（『図書新聞』1994年12月）  
羽仁五郎著『都市の論理』（『ノーサイド』1996年3月号）  
マーク・ロー著『アメリカの企業統治』（『証券経済研究』第7号 1997年5月）  
C.ラッシュ著『エリートの反乱』（『産経新聞』1997年12月7日）  
David Marsden, *A Theory of Employment System; Micro-Foundations of Societal Diversity*, Oxford University Press 1999.  
（『日本労働研究雑誌』No.478 2000年5月）  
F.フクヤマ著『『大崩壊』の時代』（『エコノミスト』2000年9月5日号）  
岩井克人著『会社はこれからどうなるのか』（『公明新聞』2003年6月2日 2003年6月）  
アベグレン著『新・日本の経営』（『公明新聞』2005年3月21日）  
鹿嶋啓著『雇用破壊』（『公明新聞』2006年1月9日）  
大沢真知子著『ライフワークバランス社会へ』（『公明新聞』2006年6月12日）  
バーバラ・エーレンライク著『ニッケル・アンド・ダイムド』（『公明新聞』2006年10月16日）  
山内麻理著『雇用システムの多様化と国際的収斂』（『日本労働研究雑誌』No.637 2013年8月）

#### 【翻訳】

A.ウッド著『賃金とインフレーション』（共訳 間宮陽介・坂井素思）文眞堂 1982年6月  
R.ヘバード/A.リンク著『企業者論の系譜』（共訳 池本正純）HBJ 出版局 1984年7月  
デヴィッド・マースデン著『雇用システムの理論』（共訳 久保克行）NTT 出版 2007年6月  
ジョージ・オルコット著『外資が変える日本の経営：ハイブリッド経営の組織論』（共訳 平尾光司・山内麻理）日本経済新聞社 2010年7月

【国際学会発表】

- “Internal Labor Markets : Job and Pay Classifications and Efficiency wages” British Universities Industrial Relations Conference, University of York. 1993年7月
- “The Japanese Model plus Tigers” Symposium on Comparison and Analysis of Market Economy Models, Beijing, China. 1998年10月
- “Challenges of the Japanese Employment System : An Examination from the Structure-Function Theory Perspective” 11th SASE Annual Meeting, University of Wisconsin-Madison. 1999年7月
- “Decline of Employment Protection and Trust? The Case of Japan” 12th SASE Annual Meeting, London School of Economics. 2000年7月
- “How Organizational Commitment is Encouraged in the Internal Labor Markets in Japan?: An Analysis from the Viewpoint of Psychological Contract” 13th SASE Annual Meeting, University of Amsterdam. 2001年6月
- “The Effect of Performance-related Pay on Employees Motivation in Japanese Firms : A study from the Viewpoint of Psychological Contract” 14th SASE Annual Meeting, University of Minnesota 2002年6月
- “Inter-firm difference in the effect of performance related pay : case in Japan” 15th SASE Annual Meeting, Aix-Marseille University. 2003年6月
- “Corporate Governance Reform and HRM Reform : A New Complementarity?,” EU-Japan Workshop on Corporate Social Responsibility and Changing Wags Systems : The role of Trade Union, Hitotsubashi University. 2004年11月
- “Diversity of the Japanese Employment System under Corporate Governance Reform,” International Symposium on Corporate Governance, Nankai University, Tenjin, China. 2005年11月
- “Will the Kawasaki SMEs be actors of innovative cluster?,” International Symposium on Entrepreneurship Research and Education, Shanghai, China. 2006年4月
- “Can Performance-related Pay Build the High Performance Workplace?,” 18th SASE Annual Meeting, University of Trier. 2006年6月
- “Will the Kawasaki SMEs be Actors of Innovative Cluster?,” International Workshop : Industrial Clusters in Asia, University of Lyon. 2006年11月
- “Why do the Japanese Employees Approve the Shareholder-oriented Corporate Governance?,” 19th SASE Annual Meeting, Copenhagen Business School. 2007年6月
- “Toward the Kawasaki Innovation Cluster,” International Conference on Industrial Development and Small and Medium-Sized Enterprises, Shanghai, China. 2007年11月
- “The Effect of Employee Participation on HRM : Evidence from Japan,” 20th SASE Annual Meeting, University of Costa Rica. 2008年7月
- “Two Privatization in Japan : JR vs. NTT,” The 3rd World Forum on China Studies, Shanghai, China. 2008年9月
- “The effect of stakeholder corporate governance on HR practices : evidence from Japan,” 21st SASE Annual Meeting, Science-Po, Paris. 2009年7月
- “Japanese Management : Origin, Evolution, and Challenge,” 16th World Management Forum and Oriental Management Forum, Shanghai, China. 2012年12月
- “Can Hybrid Organizations Operate Effectively? : the Combination of Long-term Employment and Performance-related Pay in Japanese Firms,” 25th SASE Annual Meeting, University of Milan. 2013年6月
- “Diversification of Japanese firms : How Hybrid Organization Evolved through the Corporate Governance Reform?,” 26th SASE Annual Meeting, Northwestern University and the University of Chicago. 2014年6月
- “Whether the Japanese Corporate Governance and Employment System,” 1st Conference for the Center for Social Integration : Corporate Governance and Labor-Management Relations, Chonnam National University, Korea. 2015年4月
- “Diversification of Japanese Firms through the Corporate Governance Reform,” Research and Regulation 2015, Paris. 2015年6月
- “Corporate Governance Reform and New Directions of Japanese Management,” 19th World Management Forum and Oriental Management Forum, Shanghai, China. 2015年12月
- “How do Japanese employees react to shareholder-oriented corporate governance?,” 29th SASE Annual Meeting, University

of Lyon. 2016年7月

【その他】

「20世紀の資本主義：過去と未来」経済社会学会第35回全国大会（於：沖縄大学 1999.11.6～7）1999年11月

「経営者資本主義のゆくえ」専修大学社会科学研究所創立50周年記念公開シンポジウム（1999.11.23）1999年11月